



町政の課題

14議員36問を質す



障害児の支援を

一例として、自主防災の要援護者の名簿作成や、高齢者の独居老人の安否確認など、その住民を守るための調

●松本 個人情報保護は守られるのが第一である。今、その個人情報保護が住民を守るための活動に支障をきたしている。



松本秀治議員

Q 個人情報の保護は
A 適正な扱いが望まれる

查さえ困難を極めることがある。町として今後、個人情報保護と安心安全をどのように守ろうとするのか。

■町長 個人情報保護条例では、事務の執行、または、住民福祉の向上のため必要がある場合で、個人情報保護制度審議会の意見を聴いて定めるものに該当する場合には、例外として扱える規定がある。

この規定により、協定を締結した自主防災組織に対し災害時要援護者に関する個人情報提供を行っており、提供先の自主防災組織では、有事の際に全ての人が確実かつ安全に避難はできる事を目的として、災害時要援護者避難支援のしくみづくりが共助の取り組み

として行われている。一方、個人情報についての町民の権利を保障することで町民の基本的な人権を擁護するために個人情報の保護は生活を営んで行く上での重要事項であると認識している。

Q 障害をもつ子どもの特別支援教育の一層の推進に努める
A

●松本 発達障害とされる児童に対する保育所・小学校の政策は。■町長 個々に応じた指導を実施するため就学前の実態把握が必要で各関係機関との連携が不可欠である。担当者を配置し、連携強化にあたり、連携協議会の開催も予定し、特別支援教育の一層の推進に努める。

Q 榎橋に側道橋を設置出来ないか
A 榎橋の側道橋設置は調査研究する



岡田武士議員

●岡田 榎橋に側道橋を設置することはできないか。

■町長 限られた予算の中で、選択と集中を図り、順次整備している。榎橋の側道橋は沿道の状況から歩道を設置することは困難である。全体的に、安全の確保という観点から、教育委員会等関係機関と連携し調査をする。



榎橋に側道整備を

Q 職員に入れ墨をしている者がいるか
A 調査はしていない規定したものはない

●岡田 職員に入れ墨をしている者がいるか。本町では入れ墨は許されていないと思うが。

■町長 町ではその件の調査はしていない。日ごろから職員の身なりやファッションは、好感がもたれ信頼される身なりを指導している。具体的規定したものはないが、公務員としてあるべき姿を保つように指導している。



急げ 防災拠点づくりを

●小川 介護保険制度が生まれて10数年が経過したが、実態はいまだに変わっていない。むしろ、現在高齢化が進み組織が崩壊しつつある。どのように対応するのか。また、なぜ、この時期に急激な介護保険料の引き上げを決めたのか。



小川信晃議員

Q 介護保険制度で町づくりは出来たか
A 地域の支援で町づくりを考える

■町長 事業効果については、事業内容や利用者の満足度等を総合的に勘案し判断する必要があると思う。防災

●小川 最小の経費で最大の効果を上げなければならぬが、4、5点の事業の中で防災拠点づくりは。

Q 行政効果は上がっているのか
A 安全安心は政策の最優先課題

■町長 民生委員や地域見守り隊などの支えあい体制で保険制度を充実していく。高額になったのは、要介護認定者の増と施設介護者の増が要因となったこと、基金が少なく資金不足を生じたためである。

●福田義 町の主要産業の商工業者への助成と、納税意欲の持てる具体的な政策を求める。



福田義人議員

Q 町内商工業者の育成は
A 商工会と連携を図る

●小川 住民参加を求める行政は、何を選択するか、民間企業の必死努力と比較して、横並びで倒産の危機感を

Q 民間の人材教育育成に学べ
A 初心にかえり教育する

拠点づくりは、町民の安全安心を最優先にする。今、なくてはならないものとして計画実行する。

■町長 入札は、要綱により公平に実施している。商工業者の育成費用の一部を助成。中小企業融資の利子補給や商品券の発行。企業立地は3事業所に支援を行った。

■町長 職員には、日頃より一流で品格のある農村社会の実現と個々の能力の研鑽に努めるよう指導している。管理職、係長にはその責務において裁量を与え成果が出せるよう、民間企業の手法も取り入れる。

■町長 職員には、日頃より一流で品格のある農村社会の実現と個々の能力の研鑽に努めるよう指導している。

持たない。民間では身分保障、勤務評定、経営裁量権など個人に与えている。手法を学んではどうか。

■町長 広域的な交通の流れの変化に対応するため、産業・経済・文化の基盤強化を図る。ストロー現象の弊害に配慮した政策が重要と認識している。

●福田義 町長は就任当初から、この尾道松江道を基幹に事業展開すると明言。今まで何を取り組み、何をやったか、又今出来るものは何か。

Q 尾道松江道を町の活性化にどう生かす
A 歴史に耐える事業を計画する



活性化 生かす尾道松江道

■町長 評価制度は職務上の事実に限って評価する仕組み、仕事を離れ行うボランティアは評価できない。提案は一定に評価するが、難しい。

●福田義 マニュアル通りの評価制度では、成果は出ない。○職員でリレーブログをアップしては。○すぐやる習慣で事務の効率化を。○職員が率先して国道432号・184号沿いの草刈りをしては。

Q 人材育成の将来構想は
A 地域に貢献も評価の二つの要件

Q

尾道松江線全線開通を控えて

A

広域観光ルートの開発

●徳光

①H26年開通に向けて効果と課題は。

②島矢橋から世羅インターまでの河川敷の美観整備を。

③夢公園を拠点に公認グラウンドゴルフ場、クロスカントリーなど

の整備を。

■町長

①人、モノの交流、物流、移動で広域観光が加速する一方各市町間で格差が顕在化する。

②地域の協力を頂き県に要望し美観形成の仕組みづくりをする。

③県民公園は県の都市公園に位置づけられ課題があり調査をする。



徳光義昭議員



世羅インター出口 どちらに行く

Q

農外企業誘致の整備は

A

新たな農地確保に課題

●徳光

S52年から近隣5町で国営農地開発事業が開始したが。

①農外企業参入の現状は。②企業参入の用地確保は。③企業参入による雇用、税収は。

■町長

①現在、数社から問い合わせがあり経営概要、農地面積、支

援制度などヒアリングしている。②国営開発団地はすべて入植済み。新たな農地確保は課題であり、水利の便など耕作放棄地を検索している。③正職パートで約210人、納税額はH23年分約2400万円、企業参入は、今後増加が予測され遊休農地の有効活用を進め、参入企業に経営相談、営農、販売指導など支援したい。

Q

公金の取り扱い方法は

A

十分留意し対応する

●永田

学校教育課の公金取り扱いは不適切であり、職場で預貯金通帳を作成して保管す

る行為があることはいけない。どのように整理したか。

■教育長

公金を扱ううえで不適切な方法であり、直接会計管理者口座に返金するのが当然の事務処理である。今後、公金の取り扱い



永田英則議員

いは十分留意し、対応する。

Q

生活保護者の実態は

A

適正実施に努める

●永田

本町の生活保護者の実態と、受給開始後の調査は。

■町長

受給者数は、H20年58世帯78人、H21年63世帯93人、H22年68世帯95人、H23年75世帯101人、増加傾向である。

開始後の扶養義務者の調査は、扶養能力、または、扶養の履行状況に変動があると予想される場合は調査を実施する。

また、保護を受けるべき人が保護を受けられないことがないように適正実施に努める。



消防団の再編計画の進捗は

Q

消防団組織再編計画は

A

状況を考慮し検討する

●永田

安全を守るには、災害に強いまちづくりが必要である。消防団組織再編計画の考えは。

■町長

再編内容は、3隊ある方面隊を廃止、11分団を5分団に、38部を17部とした素案を消防団に提示し、10月を目途に方向性を出すよう協議を頂いている。消防団活動が効果的に実施できるよう、今後の状況を十分考慮しながら統廃合を検討したい。

Q

上水道の整備計画は

A

新過疎計画で検討



福田 豪議員

●福田豪 上水道の未整備地区は町の東部はほぼ全域と、西部に点在する。整備計画はどうなっているのか。

■町長 水道施設は、必要不可欠な社会基盤と考える。

計画的な実施が重要だが、要望、加入率さらに財源確保の課題に加え水利権の調整が必要な側面もある。これらを踏まえ、新過疎計画策定の中で検討したい。

A

見直し検討する

Q

子育て支援の不合理

●福田豪

子育て支援で行っている家賃補助事業は、その適用条件で定住対策の二面性があり、矛盾と不合理があるが。

東西の指定管理に強力な指導をせよ

■町長 町外子育て世

帯を呼び込む政策。不合理・不公平が生じないよう見直しを含め検討する。

A

条例にそって対応

Q

指定管理施設はどうする

●福田豪

八田原グリーンパークと、せらにし青少年旅行村は「観光の町・世羅町」の東西の玄関口であり、合

併前からの思い入れのある施設であり財産でもある。指定管理者へは強力な指導が必要だ。一方で施設の有様を現実として考える必要があるのでは。

■町長

公共サービスの水準が確保されていない状況に陥り、町の指示に従わず適正な管理が見込めない場合は条例にそった対応を検討する。

A

県内の動向を注視

Q

医療費負担金の減免を



矢山 武議員

●矢山 自治体により所得の少ない世帯の一部負担金を生保基準の110%未満は免除し110%から130%

は減額しているが、災害や失業など生活が苦しい方への対応をすべきでは。

■町長 国保の広域化が協議されており、県内の動向を注視し、相互扶助の精神に反しないよう考えていく。

Q

各地区の自治組織の活動と施設整備は

A

定期的な訪問し調査する

●矢山 高齢化で今後の活動が難しく、町の責任において、安心安全が図られなくてはならない。自主防災組織の活動やその他の取組みと社会教育施設の管理はどうか。

■町長

自治の再生が課題で状況の把握に努めている。33の自主防災組織が設立され、活動支援を行う。

7自治センターの整備水準を調査検討している。定期的な訪問し、状況の把握や管理をお願いしている。

A

町道の草刈りと事故への対応は

Q

町道の草刈りに交付金を出し安全を

●矢山 町道草刈りへ



町道河川の草刈と事故対応は

の対応、または作業中の事故への十分な補償が求められている。草刈りを行った場合距離により助成をするが実態はどうか。

■町長

ボランティア中の事故やけがは、賠償保険に入り備えている。町道は500m草刈りをすると、100mで千円を負担し保険にも加入している。現在の申し込みは27団体である。

町道草刈りへ

Q

今後の高齢者対策を問う

A

安心して住みつづけられる地域づくりを

●中村 当町の高齢化率も5月末で36・2％を超えている。世羅町外出支援事業実施要綱により助成券の交付がされているが、第3条に介護保険法による要支援を加える考えはないか。

また、今後の高齢者対策は。



中村幸雄議員

■町長 対象者拡大の計画は現在考えていない。身体的あるいは精神的状況が可能であれば、乗合での外出をして頂くことで、多くのひととのふれあいなど、外出を通しての生きがいづくりにもつながるかと考えている。

今後の高齢者対策事業の取り組みは、介護



元気な高齢者づくりが課題

が必要となっても安心して住み続けられる地域づくりを構築することが大きな課題である。

※①健康寿命が一年でも長くなるよう、健康づくりに対する意識の向上、また、現役世代に培った能力などを発揮できる生きがい対

Q

「せらにし旅行村」はどうなる

A

条例に基づき対応を検討

●仲行 現況は、地元利用者の望むような管理体制になっていないが、当局はどのようにとらえているのか。

活性化の拠点となるような管理はできるのか。

■町長 適正管理につ



仲行 洋議員

策、高齢者が各分野で主役となる体制も必要と考えている。

事業推進にあたっては、町のみならず関係機関等との協働により、住んで良かったと実感していただける地域づくりを推進していく。

いて指示しているが、十分な対応がされていない。極めて遺憾である。

今後、改善策が講じられない場合には条例に基づき対応を検討する。

移動支援事業は前進したか

範囲を拡大した

●仲行 移動支援の拡大を求める声に対し行政はどのような取り組み



閑散としたせらにし旅行村

みをしているのか。

■町長 町内では、障害者福祉サービス事業所が一カ所で、サービス提供範囲が町内に限られていたが、要望を受け5月28日より世羅町に隣接する5市まで範囲を拡大し、サービスを提供していただくことになった。

生活保護の実態は

不正受給の実態はない

●仲行 全国的に受給

者が増えているが、本町ではどうか。

マスコミなどで不正受給と疑われる事案があるが、本町では適正な受給がされているか。

■町長 一時期は一人親家庭の申請が多かったが、現在は稼働年齢層にある受給者が急増している。

当町では不正受給と疑われる事例はない。今後も適正に調査し、受けるべき人が受けられないようなことがないよう適正実施に努める。



行政懇談会を年2回しては

■町長 費用対効果の観点から、概ね80%の加入者確保の取り組みをしている。
合併時の建設計画では、普及率を70%にしている。
川尻、宇津戸、東、伊尾小谷、空口地区をエリアに含める

●仙光 水の問題は、日々の生活に欠かすことのできない差し迫った問題で、一日でも早い解決が必要と思う。過疎計画に沿った宇津戸地区で説明会を2回



仙光保喜議員

Q 未給水地域への事業計画の考えは

A 他市町の事例を調査し検討する

行ったと聞いている。加入率80%のハードルは高く、高齢化や人口減少の進む中では大変厳しい条件で、今までどおりの考えでは事業が進まないのではと感じた。一方、水道施設整備の困難な未給水地域への補助制度について近隣市町の状態調査をしたか。



豊田 勲議員

●豊田 保険料が53%も値上げされた。

Q 介護保険料値下げを

A 国へ財政負担増大求める

年金は今年も下がり続け、保険料負担に困っている。
町として、一般会計から2千万円繰り入れると、平均3百円引き下げが可能で実行すべきだ。

●仙光 新町では、まちづくり懇談会の時期が定まっていない。予算決定後の町の主な事業内容など町民に説明

Q 年度初めの懇談会を

A 公園化構想のデザイン化

●仙光 新町では、まちづくり懇談会の時期が定まっていない。予算決定後の町の主な事業内容など町民に説明

と概ね達成する。水道施設整備の困難な地域への対応は、三次市等がボーリング等へ補助制度を設けている。
本町にも該当地域があり検討していく。

し協力をお願いをしては。
■町長 昨年度は年度当初に町内3箇所でもまちづくり懇談会を実施し、秋には地域主催の懇談会を実施した。
今年度は全町農村公園化構想のデザイン化事業をスタートさせており基本構想を庁内で協議し、それをもって町民の皆さんや様々な団体と話し合いを行いたいと考えている。年度当初の懇談会を否定するものではない。

■町長 耐震診断と改修補助費320万円の予算はあるが、申請はゼロ。再調査し、対策

●豊田 耐震改修にならずとも、子どもや老年寄り、障害者のいる家庭が、より住みやすくするための住宅改修をするとき、補助できる柔軟な制度に切り替える。

Q 耐震改修補助は申請を

A 近隣自治体の制度調査研究

■町長 国25%、県町各12・5%と公が半分負担、残りを被保険者の負担。
町の新たな負担は考えられず、国への財政負担の増大を求める。



世羅中央病院における防災避難訓練

■町長 町内の14施設の巡察があり、4施設に指摘事項があった。
2施設は改善され、2施設は改善予定である。

●豊田 福山市でホテル火災により7名の死者が出た。
町内のホテルなど火災や避難訓練は万全か。

Q ホテル等の防災避難対策は

A 4施設に指摘事項あり

を講じる。



7月から開所した高齢者賃貸マンションリブル



安佐長秀議員

■町長 違法行為は全

●安佐 町内の事業所で全ての違法行為はないのか。自殺事件や虐待が事業所であったが調査はどうか。
第5期介護保険事業計画で何を一番に取り組むか。

Q ぶれない山口町政の介護・福祉行政は
A 安定的な介護事業の運営に努める

くない。各事業所には県と連携して指導する。自殺事件は認識しているが町に調査権限がない。
第5期事業計画で地域生活継続支援、安定的な介護保険事業の運営に努める。

Q 国土調査は法的・適正に進められているか
A 国県指導のもと適正に行っている

●安佐 町民に対して職員対応の教育はされているか。地積調査票に日付や閲覧確認台帳に署名捺印がなく、※②17条地図が作成されているが。

■町長 職員教育は研修に積極的に



西田美喜男議員

●西田 地震活動が、西日本エリアの安芸灘断層群、広島湾―岩国沖断層帯と福山市の長者が原断層―芳井断層

Q 迫る大地震に備え防災対策の強化を
A 施策を推進し安心安全の確立に努める

●安佐 教育委員会は

Q 学校教育の指導方針の問題点は
A いじめの未然防止と早期対応に努める

参加している。地積調査の際、現地立会の日付、立会者に署名捺印をいただいているが、過去の書類の中の事前説明に署名捺印のないものもある。

いじめに対してどう対応してきたか。通学路の安全確保はしているのか。
■教育長 いじめの未然防止と早期発見・対応の観点から各学校が一体的に取り組んでいる。

帯など活動期に入ったことが明らかになった。防災・減災は自助、共助、公助の組み合わせと連携が大事である。本町でも現在、自主防災組織の立ち上げ、家屋耐震補助の財政支援などを行っている。学校の耐震化は終わり、防災拠点の機能を



出初式 救助訓練

發揮するために、小中学校に防災備蓄倉庫や自家発電装置の設置が必要である。
町長の見解は。

■町長 避難場所が災害時の防災拠点として機能を發揮するためには、防災備蓄倉庫や自家発電装置の設置が必要と認識しており、引き続き検討する。

Q 防災・減災で二ユーティール(新規まき直し)を
A 「災害に強いまちづくり」をめざす

●西田 公明党は、10年100兆円の集中投資で、長引く不況から脱却し「災害に強い国

打ち出した。
町長の見解と、本町は先見の明があつて、橋梁長寿命化修繕計画で予算を組み点検している。進捗状況は。

■町長 「災害に強いまちづくり」をめざし推進している本町として、その主旨に大いに賛同する。

橋梁長寿命化は、橋梁394橋をH20年度から点検を始め、現在287橋を完了した。主要部材や下部工の一部損傷など、健全度の悪い橋梁は、今年度詳細調査及び設計業務を行う。
未点検107橋も随時点検する。

「ぶくり」で景氣を刺激し、100万人の雇用を推進する「防災・減災ニ